

# 特別職報酬等審議会資料

令和4年11月14日  
東京都板橋区

## 目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	答申案の概要	3
4	常勤特別職（区長等）・議員	
	（１）報酬等月額について	
	ア 職員の給料指数変化	6
	イ 月額推移	7
	ウ 各区給料月額一覧（区長等）	8
	エ 各区報酬月額一覧（議員）	9
	（２）期末手当について	
	ア 年間支給月数の推移	10
	イ 各区支給月数一覧	11
5	行政委員について	
	（１）各区報酬月額一覧	12
	（２）構成員・平均日額	13
	（３）活動状況	14
6	各区退職手当金額一覧	18
7	一般会計決算の状況	19
8	審議会開催経緯	23
9	審議会条例	29
10	審議会会則	31

# 東京都板橋区特別職報酬等審議会委員名簿（五十音順）

任期：令和4年11月30日まで

	氏 名	備 考
委員	あまの ひさし 天野 久	元区議会議員
職務代理	いななが かずひろ 稲永 壽廣	元区議会議員
委員	おおもり よしき 大森 齊貴	公認会計士 （日本公認会計士協会東京会板橋会）
委員	こばやし ひでこ 小林 英子	板橋区町会連合会副会長
委員	たなか よしゆき 田中 良幸	板橋納税貯蓄組合連合会会長
委員	ひぐち しげる 樋口 茂	板橋産業連合会副会長
会長	ひらつか ゆきお 平塚 幸雄	板橋区町会連合会会長
委員	もとい かつき 本井 克樹	弁護士（板橋区法曹会代表幹事）
委員	やまうち かねひさ 山内 金久	元区議会議員

（敬称略）

## 特別区人事委員会勧告

### 1 一般職員の給与に関する令和4年の勧告のポイント

#### ① 月例給

公民較差896円（0.24％）を解消するため、初任給及び若年層の給料月額を引上げ。

#### ② 特別給

年間の支給月数を0.10月引上げ（現行4.45月→4.55月）、勤勉手当に割振り。

※ 職員の平均年間給与は、約5万4千円の増

### 2 勧告の推移

勧告年月日		H7.10.5	H8.10.2	H9.10.7	H10.10.8	H11.10.7	H12.10.5	H13.10.4
月例給	勧告内容	0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%	改定なし	改定なし
	適用月日	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	—	—
特別給	勧告内容	改定なし	改定なし	0.05	改定なし	△0.30	△0.20	△0.05
	支給月数	5.20	5.20	5.25	5.25	4.95	4.75	4.70
	期末	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.40)	(4.10)	(3.90)	(3.85)
	勤勉	(0.80)	(0.80)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.85)

勧告年月日		H14.10.3	H15.10.7	H16.10.8	H17.10.14	H18.10.12	H19.10.16	H20.10.10
月例給	勧告内容	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%	△0.41%	改定なし	改定なし
	適用月日	H15.1.1	H16.1.1	—	H18.1.1	H19.1.1	—	—
特別給	勧告内容	△0.05	△0.25	改定なし	0.05	改定なし	0.05	改定なし
	支給月数	4.65	4.40	4.40	4.45	4.45	4.50	4.50
	期末	(3.80)	(3.55)	(3.55)	(3.50)	(3.50)	(3.00)	(3.00)
	勤勉	(0.85)	(0.85)	(0.85)	(0.95)	(0.95)	(1.50)	(1.50)

勧告年月日		H21.10.8(※1)	H22.10.12	H23.10.28	H24.10.10	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13
月例給	勧告内容	△0.38%	△0.30%	△0.20%	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%
	適用月日	H22.1.1	H23.1.1	H24.1.1	H25.1.1	H26.1.1	H26.4.1	H27.4.1
特別給	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10
	支給月数	4.15	3.95	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30
	期末	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)

勧告年月日		H28.10.11	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21	R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11
月例給	勧告内容	0.15%	0.13%	△2.46%	△0.58%	※3	改定なし	0.24%
	適用月日	H28.4.1	H29.4.1	改定なし(※2)	R元.12.1		—	R4.4.1
特別給	勧告内容	0.10	0.10	0.10	0.15	△0.05	△0.15	0.10
	支給月数	4.40	4.50	4.50(※2)	4.65	4.60	4.45	4.55
	期末	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.55)	(2.40)	(2.40)
	勤勉	(1.80)	(1.90)	(1.90)	(2.05)	(2.05)	(2.05)	(2.15)

※1 平成21年5月11日の勧告により、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、0.20月分凍結されることとなった。その後、平成21年10月8日の勧告により、凍結した0.20月分を含め0.35月分引き下げられることとなった。

※2 平成30年10月10日に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別給についてのみ勧告された。令和2年12月3日、月例給について、改定しない旨の勧告が行われた。

## 答申案の概要

### 1 給料・報酬月額について

据え置く。

#### 【理由】

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」）は、平成 7 年 5 月 1 日に改定され、現在まで据え置かれている。

今回、特別区人事委員会は、令和 4 年 10 月 11 日に、一般職員の給与と民間給与との比較の結果（較差 896 円）を踏まえ、一般職員の初任給及び若年層の月例給の引上げを勧告している。

しかしながら、現在の区長等の給料月額等が定められた平成 7 年度の一般職員の月例給の給与指数を 1,000 としたとき、今回の特別区人事委員会勧告による月例給の引上げ後の一般職員の給与指数は約 996.03 であり、現在の区長等の給料月額等が定められた平成 7 年度と比較して、一般職員の給与指数は低い水準にある。

また、今回の特別区人事委員会勧告における一般職員の月例給引上げは、初任給及び若年層のみを対象としており、一般職員の若年層等と区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員を比較した場合、その職責及び職務内容等の隔たりが大きいことから、今回の特別区人事委員会勧告による一般職員の月例給引上げを区長等の給料月額等にそのまま反映させることは適当ではない。

さらに、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、おおむね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長等の給料月額等について、社会経済情勢の動向や国及び他自治体との均衡並びに一般職員の給与水準などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

次に、非常勤行政委員の報酬月額については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成 25 年度までに各区の平均程度の額に引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定されたところである。その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当である。

## 2 期末手当について

- 1 年間支給月数を 0.10 月引き上げる（現行 3.50 月→3.60 月）。
- 2 引上げは、改正条例の公布の日から実施し、その時期は一般職員と同様とする。
- 3 令和 5 年度以降の支給時期及び支給月数の配分割合は、一般職員と同様とする。

### 【理由】

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」）の年間支給月数については、平成 21 年以降、特別区人事委員会勧告における一般職員の年間支給月数の増減率に比例し、改定している。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の年間支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の特別給の動向は、区長等の期末手当の審議に重要な要素となる。

今回、特別区人事委員会は、一般職員の特別給の年間支給月数について、0.10 月引上げ、勤勉手当に割り振るよう勧告した。

したがって、勧告どおりに一般職員の特別給の引上げが行われるならば、その引上げ率（2.24％）に倣い、区長等の期末手当の年間支給月数を 0.10 月引き上げることが妥当である。

また、特別区人事委員会は、国や他の地方公共団体はもとより、民間企業の大半が特別給の支給回数を年 2 回としている状況を踏まえ、令和 5 年度以降、一般職員の 3 月期の期末手当を廃止し、6 月及び 12 月期の特別給が均等になるように配分することを勧告している。

したがって、勧告どおりに一般職員の特別給の支給月数が配分されるのであれば、令和 5 年度以降の区長等の期末手当についても、一般職員に倣い、3 月期の期末手当を廃止し、6 月及び 12 月期の支給月数が均等になるように配分することが妥当である。

### 【参考①】 引上げ率及び引上げ月数

一般職員	引 上 げ 率	$0.10 \text{ 月} \div \text{現行 } 4.45 \text{ 月} \div 2.24\%$
特 別 職	引 上 げ 月 数	$\text{現行 } 3.50 \text{ 月} \times 2.24\% = 0.0784 \text{ 月} \div 0.10 \text{ 月} \text{ (※)}$
	年間支給月数	$\text{現行 } 3.50 \text{ 月} + 0.10 \text{ 月} = 3.60 \text{ 月}$

※二捨三入・七捨八入方式により 0.05 月単位で調整。

【参考②】支給時期及び支給月数の配分について

支給対象者	年度	6月期	12月期	3月期	合計
一般職員	令和4年度 (勧告前)	2.075月	2.125月	0.25月	4.45月
	令和4年度 (勧告後)	2.075月	2.225月	0.25月	4.55月
	令和5年度	2.275月	2.275月		4.55月
特別職	令和4年度 (答申前)	1.575月	1.625月	0.30月	3.50月
	令和4年度 (答申後)	1.575月	1.725月	0.30月	3.60月
	令和5年度	1.80月	1.80月		3.60月

※一般職員の支給月数について、期末手当と勤勉手当を合算して表記。  
また、一般職員に管理職及び再任用職員等は含まない。

## 職員の給料指数変化

勧告年月日		H7.10.5	H8.10.2	H9.10.7	H10.10.8	H11.10.7
勧告率		0.99%	1.02%	1.09%	0.81%	0.30%
適用月日	7.5.1	7.4.1	8.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1
給料指数(%)	1000	1009.9	1020.20098	1031.321171	1039.674872	1042.793897
較差		9.9	20.2	31.3	39.7	42.8

勧告年月日	H12.10.5	H13.10.4	H14.10.3	H15.10.7	H16.10.8	H17.10.14
勧告率	改定なし	改定なし	△1.67%	△0.79%	改定なし	△0.97%
適用月日	—	—	15.1.1	16.1.1	—	18.1.1
給料指数(%)	1042.793897	1042.793897	1025.379239	1017.278743	1017.278743	1007.411139
較差	42.8	42.8	25.4	17.3	17.3	7.4

勧告年月日	H18.10.12	H19.10.16	H20.10.10	H21.10.8	H22.10.12	H23.10.28
勧告率	△0.41%	改定なし	改定なし	△0.38%	△0.30%	△0.20%
適用月日	19.1.1	—	—	22.1.1	23.1.1	24.1.1
給料指数(%)	1003.280753	1003.280753	1003.280753	999.468286	996.469882	994.476942
較差	3.3	3.3	3.3	△ 0.5	△ 3.5	△ 5.5

勧告年月日	H24.10.10	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13	H28.10.11	H29.10.11
勧告率	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%	0.15%	0.13%
適用月日	25.1.1	26.1.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	29.4.1
給料指数(%)	992.587436	991.197813	993.180209	996.656340	998.151324	999.448921
較差	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.8	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.6

勧告年月日	H30.10.10	R元.10.21	R2.12.3	R3.10.20	R4.10.11
勧告率	△2.46%	△0.58%	改定なし	改定なし	0.24%
適用月日	改定なし(※)	元.12.1	—	—	—
給料指数(%)	999.448921	993.652117	993.652117	993.652117	996.036882
較差	△ 0.6	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	△ 4.0

※ 平成30年10月10日に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかったため、給与指数に変更は生じなかった。



## 報酬等 月額推移

(単位 千円)

年度	H7 ※1	H8	H9 ※2	H10～14	H15 ※3	H16～18	H19 ※4	H20～24
区 長	1,135	→	1,078	→	→ 908	→	→ 1,135	→
副区長(助役)	910	→	864	→	→	→	→ 910	→
収入役(廃止)	782	→	742	→	→	→	→ 782	廃止
区議会	議 長	910	→	864	→	→	→ 910	→
	副議長	782	→	742	→	→	→ 782	→
	委員長	645	→	→	→	→	→	→
	副委員長	620	→	→	→	→	→	→
	議 員	600	→	→	→	→	→	→

年度	H25～26 ※5	H27～R4 ※6
区 長	1,022	→ 1,135
副区長(助役)	865	→ 910
収入役(廃止)		
区議会	議 長	865 → 910
	副議長	743 → 782
	委員長	→ →
	副委員長	→ →
	議 員	→ →

- ※1 平成7年5月1日付で、現在の給料・報酬月額に改定された。
- ※2 平成9年4月1日から、区長、副区長(助役)、収入役、議長及び副議長について、5%の減額措置を実施。
- ※3 平成15年7月1日から、区長について、20%の減額措置を実施。
- ※4 平成19年4月26日に区長の減額措置を、同年4月30日に副区長(助役)、収入役、議長及び副議長の減額措置を解除。
- ※5 平成25年4月1日から、区長10%、副区長、議長及び副議長5%の減額措置を実施。
- ※6 平成27年4月26日に区長及び副区長の減額措置を、同年4月30日に議長及び副議長の減額措置を解除。

各区給料月額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和4年6月1日現在

区名		区長					副区長					教育長					代表監査委員(常勤)					常勤監査委員					適用年月日	区名
		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計								
																						順位	金額	順位	金額	順位		
1	千代田	1	1,286,000	0%	7	1,286,000	1	1,027,000	0%	8	1,027,000	3	909,000	0%	12	909,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R2.1.1	千代田	
2	中央	9	1,151,000	12%	6	1,289,120	8	923,000	12%	5	1,033,760	11	824,000	12%	8	922,880	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.4.1	中央	
3	港	2	1,249,500	0%	19	1,249,500	3	1,004,800	0%	19	1,004,800	1	933,600	0%	5	933,600	—	—	—	—	—	2	746,900	0	6	746,900	区/副/教R2.1.1 監R4.4.1	港
4	新宿	6	1,161,000	13%	2	1,311,930	5	931,000	13%	1	1,052,030	16	793,000	13%	15	896,090	1	714,000	13%	1	806,820	3	694,000	13%	2	784,220	R2.1.1	新宿
5	文京	3	1,246,700	0%	20	1,246,700	2	1,008,900	0%	18	1,008,900	2	922,000	0%	9	922,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R2.1.1	文京	
6	台東	14	1,137,000	12%	13	1,273,440	13	914,000	12%	11	1,023,680	17	784,000	12%	19	878,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	区R2.4.1 副/教R2.1.1	台東	
7	墨田	16	1,131,000	12%	15	1,266,720	14	913,000	12%	12	1,022,560	6	843,000	12%	2	944,160	—	—	—	—	—	12	628,000	12%	15	703,360	区/副/教R2.1.1 監R2.4.1	墨田
8	江東	7	1,157,000	12%	3	1,295,840	7	924,000	12%	4	1,034,880	13	809,000	12%	13	906,080	—	—	—	—	—	9	637,000	12%	12	713,440	区/副/監H28.4.1 教H29.4.1	江東
9	品川	12	1,140,000	12%	10	1,276,800	11	916,000	12%	9	1,025,920	15	797,000	12%	17	892,640	—	—	—	—	—	4	677,000	12%	5	758,240	R2.1.1	品川
10	目黒	21	1,055,000	20%	16	1,266,000	21	844,000	20%	17	1,012,800	22	738,000	20%	18	885,600	8	628,000	20%	4	753,600	17	608,000	20%	10	729,600	R2.1.1	目黒
11	大田	8	1,154,800	12%	5	1,293,376	6	926,800	12%	2	1,038,016	10	829,200	12%	7	928,704	9	625,200	12%	10	700,224	14	625,200	12%	17	700,224	R2.4.1	大田
12	世田谷	22	1,050,100	20%	17	1,260,120	23	808,300	20%	23	969,960	19	763,300	20%	10	915,960	5	660,200	20%	2	792,240	8	640,200	20%	3	768,240	R2.11.1	世田谷
13	渋谷	19	1,111,100	12%	21	1,244,432	17	908,100	12%	16	1,017,072	12	815,300	12%	11	913,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R1.12.1	渋谷	
14	中野	4	1,242,400	0%	22	1,242,400	4	997,300	0%	20	997,300	4	874,200	0%	21	874,200	—	—	—	—	—	1	799,700	0%	1	799,700	R2.3.1	中野
15	杉並	18	1,113,000	14.5%	12	1,274,385	18	891,900	14.5%	13	1,021,226	18	764,400	14.5%	20	875,238	2	687,500	14.5%	3	787,188	5	668,700	14.5%	4	765,662	R2.1.1	杉並
16	豊島	23	974,800	20%	23	1,169,760	22	828,600	20%	21	994,320	23	726,400	20%	22	871,680	10	616,700	20%	8	740,040	16	616,700	20%	9	740,040	H29.4.1	豊島
17	北	10	1,147,100	12%	8	1,284,752	9	918,700	12%	6	1,028,944	7	841,400	12%	3	942,368	7	634,900	12%	9	711,088	10	634,900	12%	14	711,088	R2.4.1	北
18	荒川	11	1,143,000	12%	9	1,280,160	10	917,000	12%	7	1,027,040	9	830,000	12%	6	929,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R2.1.1	荒川	
19	板橋	15	1,135,000	12%	14	1,271,200	15	910,000	12%	14	1,019,200	8	835,000	12%	4	935,200	3	665,000	12%	6	744,800	7	645,000	12%	11	722,400	区/副/監H7.5.1 教H27.7.1	板橋
20	練馬	13	1,138,000	12%	11	1,274,560	15	910,000	12%	14	1,019,200	5	854,000	12%	1	956,480	—	—	—	—	—	12	628,000	12%	15	703,360	区/副H26.4.1 教/監H27.7.1	練馬
21	足立	20	1,078,800	20%	4	1,294,560	20	864,900	20%	3	1,037,880	20	745,800	20%	16	894,960	—	—	—	—	—	15	617,900	20%	7	741,480	H27.4.1	足立
22	葛飾	17	1,122,000	12%	18	1,256,640	12	915,000	12%	10	1,024,800	14	807,000	12%	14	903,840	4	661,000	12%	7	740,320	6	661,000	12%	8	740,320	R2.1.1	葛飾
23	江戸川	5	1,218,000	13%	1	1,376,340	19	879,000	13%	22	993,270	21	742,000	13%	23	838,460	6	660,000	13%	5	745,800	11	630,000	13%	13	711,900	区H8.4.1/副H23.1.1 教/監H20.1.1	江戸川
平均			1,145,317			1,273,249		916,578			1,018,894		816,548			907,389		655,250			752,212		656,365			737,657		
平均 (板橋区を除く)			1,145,786			1,273,343		916,877			1,018,880		815,709			906,125		654,167			753,036		657,075			738,611		

# 各区報酬月額一覧(議員)

令和4年6月1日現在

区名		議長		副議長		委員長		副委員長		議員		適用日
		順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1	千代田	7	925,000	1	809,000	1	680,000	1	649,000	2	618,000	R2.1.1
2	中央	4	930,000	7	789,000	11	655,000	7	634,000	11	611,000	H30.4.1
3	港	19	902,600	18	780,200	15	649,800	17	622,700	12	610,700	R2.1.1
4	新宿	3	939,000	4	801,000	7	660,000	11	630,000	8	613,000	R2.1.1
5	文京	15	916,100	10	785,200	21	644,300	22	617,400	22	595,400	R2.1.1
6	台東	11	919,000	7	789,000	13	654,000	12	626,000	15	604,000	H29.4.1
7	墨田	16	913,000	13	784,000	16	649,000	12	626,000	14	607,000	R2.1.1
8	江東	8	924,000	5	796,000	4	671,000	5	639,000	13	610,000	H28.4.1
9	品川	12	918,000	13	784,000	16	649,000	15	624,000	17	602,000	R2.1.1
10	目黒	20	902,000	7	789,000	11	655,000	14	625,000	20	596,000	R2.1.1
11	大田	5	928,800	16	783,500	9	658,000	10	631,200	9	612,300	R2.4.1
12	世田谷	6	926,900	12	784,800	5	663,600	9	631,700	7	614,700	R2.1.1
13	渋谷	10	920,300	22	767,800	20	644,400	18	621,300	10	611,100	R1.12.1
14	中野	21	892,400	23	756,100	18	647,900	21	618,600	23	589,000	H30.3.1
15	杉並	23	856,000	20	774,600	22	643,400	23	616,600	21	595,700	R2.1.1
16	豊島	22	888,300	19	778,200	23	642,300	19	621,200	16	602,100	H29.4.1
17	北	9	923,400	6	792,600	8	659,000	8	632,000	4	615,000	R2.4.1
18	荒川	14	917,000	13	784,000	14	652,000	15	624,000	17	602,000	R2.1.1
19	板橋	17	910,000	17	782,000	19	645,000	20	620,000	19	600,000	H7.5.1
20	練馬	17	910,000	11	785,000	2	676,000	2	645,000	4	615,000	正副議長H26.4.1 他H19.4.1
21	足立	2	943,000	2	808,000	2	676,000	2	645,000	4	615,000	R2.1.1
22	葛飾	12	918,000	21	771,000	9	658,000	6	638,000	2	618,000	R2.1.1
23	江戸川	1	956,000	3	807,000	6	661,000	4	641,000	1	621,000	H10.10.1
平均			916,470		786,130		656,248		629,509		607,739	
平均 (板橋区を除く)			916,764		786,318		656,759		629,941		608,091	

期末手当 年間支給月数の推移

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別職等※1	支給月数	3.55	3.55	3.55	3.60	3.30	3.15
	増減月数	※2	改定なし	改定なし	0.05	△ 0.30	△ 0.15
	改定月日				H20.4.1	H21.11.30	H22.11.30
人事委員会勧告	勧告年月日	H17.10.14	H18.10.12	H19.10.16	H20.10.10	H21.10.8	H22.10.12
	勧告内容	0.05	改定なし	0.05	改定なし	△ 0.35	△ 0.20
	支給月数	4.45	4.45	4.50	4.50	4.15	3.95
	(期末)	(3.55)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(2.75)	(2.60)
	(勤勉)	(0.90)	(0.95)	(1.50)	(1.50)	(1.40)	(1.35)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別職等※1	支給月数	3.15	3.15	3.15	3.35	3.45	3.55
	増減月数	改定なし	改定なし	改定なし	0.20	0.10	0.10
	改定月日				H26.11.28	H27.12.1	H28.12.1
人事委員会勧告	勧告年月日	H23.10.28	H24.10.10	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13	H28.10.11
	勧告内容	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10	0.10
	支給月数	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30	4.40
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)	(1.80)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別職等※1	支給月数	3.65	3.65	3.65	3.60	3.50	3.60
	増減月数	0.10	改定なし ※3	改定なし ※3	△ 0.05	△ 0.10	0.10
	改定月日	H29.12.1			R2.11.30	R3.12.22	未定
人事委員会勧告	勧告年月日	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21	R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11
	勧告内容	0.10	0.10	0.15	△ 0.05	△ 0.15	0.10
	支給月数	4.50	改定なし	4.65	4.60	4.45	4.55
	(期末)	(2.60)		(2.60)	(2.55)	(2.40)	(2.40)
	(勤勉)	(1.90)		(2.05)	(2.05)	(2.05)	(2.15)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 特別職の期末手当の年間支給月数は、「一般職員の例による」と条例で規定され、一般職員の期末手当と同月数分が支給されていたが、平成17年度の特別区人事委員会勧告において、一般職員の特別給（期末・勤勉手当）に占める勤勉手当の割合を引き上げるため、平成18年度から期末手当の支給月数を引き下げていく方針が示された。

一方、特別職には勤勉手当の支給がなく、期末手当の支給月数の引下げに応じて勤勉手当を引き上げることができないことから、期末手当の年間支給月数を維持するために、平成18年度から、特別職の期末手当の年間支給月数は一般職員とは別に定めることとなった。

※3 平成30年度に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において、月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、一般職員の給与改定は実施されなかった。よって、特別職の期末手当の年間支給月数の改定は行われなかった。

また、令和元年度に月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる勧告が行われたが、同勧告も行政系人事給与制度の抜本的な改定の影響が継続している可能性が高く、特別職の給与等と連動させる関係性が低いとして、同年度の特別職報酬等審議会において月例給及び特別給を据え置く答申がなされたため、期末手当の年間支給月数は据え置かれた。

# 各区期末手当支給月数一覧

令和4年6月1日現在

区名		区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
		順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
1	千代田区	3	3.80	3	3.80	3	3.80	－	—	5	3.80	R1.11.29
2	中央区	15	3.50	15	3.50	15	3.50	－	—	16	3.50	R4.3.1
3	港区	3	3.80	3	3.80	3	3.80	2	3.80	5	3.80	監査R4.4.1 その他R3.12.8
4	新宿区	23	2.90	23	2.90	23	2.90	17	2.90	23	2.90	R4.3.1
5	文京区	19	3.20	19	3.20	19	3.20	－	—	22	3.10	R4.4.1
6	台東区	5	3.70	5	3.70	5	3.70	－	—	8	3.70	R3.12.20
7	墨田区	13	3.56	13	3.56	13	3.56	7	3.56	14	3.56	R3.12.13
8	江東区	10	3.66	10	3.66	10	3.66	6	3.66	11	3.66	R4.4.1
9	品川区	15	3.50	15	3.50	15	3.50	10	3.50	16	3.50	R3.12.10
10	目黒区	18	3.40	18	3.40	18	3.40	12	3.40	19	3.35	R4.1.1
11	大田区	9	3.67	9	3.67	9	3.67	5	3.67	3	3.89	R4.4.1
12	世田谷区	5	3.70	5	3.70	5	3.70	3	3.70	8	3.70	R4.1.1
13	渋谷区	5	3.70	5	3.70	5	3.70	－	—	2	3.90	R3.12.9
14	中野区	12	3.58	12	3.58	12	3.58	15	3.13	4	3.85	議員R2.3.1 その他R4.3.1
15	杉並区	2	3.93	2	3.93	2	3.93	1	3.93	10	3.68	R3.12.13
16	豊島区	5	3.70	5	3.70	5	3.70	3	3.70	7	3.75	R4.4.1
17	北区	14	3.55	14	3.55	14	3.55	9	3.55	15	3.55	R4.4.1
18	荒川区	1	4.00	1	4.00	1	4.00	－	—	1	4.00	R3.12.21
19	板橋区	15	3.50	15	3.50	15	3.50	10	3.50	16	3.50	R3.12.22
20	練馬区	19	3.20	19	3.20	19	3.20	13	3.20	19	3.35	議員R2.3.1 その他R4.4.1
21	足立区	22	2.99	22	2.99	22	2.99	16	2.99	12	3.60	R4.4.1
22	葛飾区	11	3.60	11	3.60	11	3.60	7	3.60	12	3.60	R3.12.16
23	江戸川区	21	3.15	21	3.15	21	3.15	14	3.15	21	3.30	議員H24.4.1 その他H23.4.1
平均			3.53		3.53		3.53		3.47		3.59	

※ 代表常勤監査委員とそれ以外の常勤監査委員で、支給月数の異なる区がないため、両者をあわせて常勤監査として表記している。

各区報酬月額一覧(教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会)

令和4年9月1日現在

区名		教育委員会				選挙管理委員会						監査委員						農業委員会						適用年月日	区名
		職務代理		委員		委員長		職務代理		委員		代表監査委員		識見者		議員		会長		職務代理		委員			
順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額		
1	千代田	-	—	3	250,000	日額 30,000		-	—	日額 25,000		-	—	2	312,000	8	156,000	-	—	-	—	-	—	H27.6.28(選挙) H18.11.1(その他)	千代田
2	中央	4	258,000	4	246,000	3	307,000	-	—	2	246,000	-	—	10	307,000	7	166,000	-	—	-	—	-	—	H15.4.1	中央
3	港	-	—	4	246,000	1	310,000	-	—	2	246,000	-	—	5	310,000	21	125,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1	港
4	新宿	2	260,000	4	246,000	日額 35,000		日額 35000		日額 30,000		5	326,000	11	306,000	2	188,000	-	—	-	—	-	—	H22.12.27(選挙) R2.1.1(その他)	新宿
5	文京	6	251,000	19	231,500	10	290,000	5	251,000	16	231,500	-	—	18	290,000	17	144,900	-	—	-	—	-	—	H30.4.1(監査) R3.4.1(その他)	文京
6	台東	-	—	18	231,800	9	290,700	-	—	15	231,800	-	—	17	290,700	3	184,500	-	—	-	—	-	—	H30.4.1	台東
7	墨田	-	—	16	232,000	7	293,000	-	—	13	232,000	-	—	16	293,000	15	147,000	-	—	-	—	-	—	H28.1.1	墨田
8	江東	-	—	20	231,000	12	289,000	-	—	17	231,000	-	—	19	289,000	16	145,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1(監査委員(議員)) H24.4.1(その他)	江東
9	品川	6	251,000	14	234,000	15	285,000	5	251,000	11	234,000	1	344,000	7	309,000	4	182,000	-	—	-	—	-	—	H26.4.1	品川
10	目黒	-	—	21	226,000	17	283,000	-	—	18	226,000	3	331,000	3	311,000	1	193,000	-	—	-	—	-	—	R2.1.1	目黒
11	大田	-	—	8	245,900	5	295,600	2	265,800	5	245,900	-	—	1	356,400	5	171,300	-	—	-	—	-	—	R2.1.1	大田
12	世田谷	8	249,000	13	238,000	13	287,000	7	249,000	10	238,000	4	329,000	15	295,000	6	167,000	4	51,000	4	32,000	4	28,000	H22.4.1	世田谷
13	渋谷	日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 12,500 月額 80,000		-	—	-	—	-	—	H24.4.1	渋谷
14	中野	-	—	1	293,000	19	281,000	-	—	1	254,000	-	—	21	281,000	18	137,000	-	—	-	—	-	—	H31.4.1	中野
15	杉並	1	272,000	11	242,000	4	303,000	1	272,000	7	242,000	6	323,000	13	303,000	12	151,000	7	44,000	3	34,000	7	25,000	H6.12.1	杉並
16	豊島	-	—	14	234,000	18	282,000	-	—	11	234,000	-	—	5	310,000	9	155,000	-	—	-	—	-	—	H16.4.1	豊島
17	北	9	245,000	9	245,000	6	294,000	8	245,000	6	245,000	-	—	7	309,000	9	155,000	-	—	-	—	-	—	H9.1.1(監査委員) H27.4.1(その他)	北
18	荒川	5	252,000	12	240,000	14	286,000	4	252,000	8	240,000	-	—	20	286,000	14	148,000	-	—	-	—	-	—	H8.6.1	荒川
19	板橋	3	259,000	10	243,000	7	293,000	3	259,000	9	239,000	7	312,000	13	303,000	13	149,000	6	46,000	2	35,000	6	27,000	H7.5.1(監査委員(議員)・農業委員会) H25.4.1(その他)	板橋
20	練馬	-	—	4	246,000	2	308,000	-	—	2	246,000	-	—	9	308,000	11	154,000	5	49,000	1	38,000	3	30,000	H19.4.1	練馬
21	足立	-	—	16	232,000	10	290,000	-	—	13	232,000	-	—	12	304,000	18	137,000	1	94,000	-	—	1	47,000	H27.4.1	足立
22	葛飾	-	—	22	223,000	20	279,000	-	—	19	223,000	-	—	22	279,000	20	134,000	3	54,000	-	—	4	28,000	H7.1.1(農業) H10.1.1(その他)	葛飾
23	江戸川	-	—	2	252,000	16	284,000	-	—	20	219,000	1	344,000	3	311,000	22	123,000	2	64,000	-	—	2	34,000	H16.4.1(農業委員) H18.4.1(監査委員 (議員)・農業会長) H19.4.1(その他)	江戸川
平均			255,222		241,282		291,515		255,600		236,810		329,857		302,868		155,123		57,429		34,750		31,286		
平均 (板橋区を除く)			254,750		241,200		291,437		255,114		236,695		332,833		302,862		155,414		59,333		34,667		32,000		

# 板橋区行政委員の構成員・平均日額

## 1 構成員（令和4年11月1日現在）

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
教育長	1人			
委員長(会長)		1人	1人	
職務代理	1人	1人	1人	
委員	3人	2人	10人	
代表監査委員 (常勤・有識者)				1人
非常勤監査委員(有識者)				1人
非常勤監査委員(議員)				2人
合 計	5人	4人	12人	4人

には、給料を支給。その他の委員には、報酬を支給。

## 2 非常勤委員の活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和2年度	延べ80日	延べ121日	延べ197日	延べ136日
	うち区内 延べ80日	うち区内 延べ121日	うち区内 延べ182日	うち区内 延べ136日
	平均20日/人	平均30日/人	平均16日/人	平均45日/人
令和3年度	延べ95日	延べ146日	延べ205日	延べ150日
	うち区内 延べ95日	うち区内 延べ145日	うち区内 延べ200日	うち区内 延べ150日
	平均24日/人	平均37日/人	平均17日/人	平均50日/人

(単位:日)

一人当たり 月平均日数	令和2年度	1.66	2.5	1.33	3.75
	令和3年度	2	3.08	1.41	4.16

## 3 非常勤委員の報酬支給総額

(単位:円)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和2年度	11,856,000	12,359,996	4,212,000	7,211,998
令和3年度	11,856,000	12,360,000	4,212,000	7,211,998

## 4 非常勤委員の平均日額 1人/日の報酬額＝報酬総額/活動日数

(単位:円)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和2年度	148,200	102,149	21,381	53,029
令和3年度	124,800	84,658	20,546	48,080

## 1 教育委員会について

### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和4年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
教育長職務代理人	1名	259,000 円	3,000 円
委員	3名	243,000 円	3,000 円

### (2) 活動状況(令和3年度実績)

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	年3回平均
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育懇談会 1回（3回予定、2回中止 ※1）</li> <li>・ 校長会 2回</li> <li>・ 運動会視察 1回（2回予定、1回中止 ※1）</li> </ul> <p>その他教育委員としての活動、研究会、教育関係行事参加 （参考）例年あるが感染症拡大防止のため活動のなかったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育施策連絡会 ※2</li> <li>・ 学校整備週間後の学校視察 ※1</li> <li>・ 学校周年行事 ※1</li> <li>・ 大学公開講座開講、閉講式 ※1</li> <li>・ 幼・小・中卒園、卒業式 ※2</li> <li>・ 成人の日のつどい ※1</li> <li>・ 郷土芸能、田遊び関係 ※1</li> </ul> <p>※1 行事の中止 ※2 出席なし（書面開催含む）</p>
費用弁償支給日数	職務代理人 年間33日
	委員① 年間18日
	委員② 年間28日
	委員③ 年間16日



## 2 選挙管理委員会について

### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和4年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	293,000円	3,000円
委員長職務代理	1名	259,000円	3,000円
委員	2名	239,000円	3,000円

### (2) 活動状況(令和3年度実績)

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	東京都議会議員選挙 4回 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 5回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特選連委員長会</li> <li>・特選連通常総会 ※書面開催による</li> <li>・明るい選挙推進協議委員会</li> <li>・東京都議会議員選挙立候補予定者説明会</li> <li>・立候補届出受付 (東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)</li> <li>・重点地区街頭啓発（東京都議会議員選挙）</li> <li>・選挙立会人打合せ会（東京都議会議員選挙）</li> <li>・選挙及び開票立会人打合せ会 (衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)</li> <li>・投票所視察 (東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)</li> <li>・開票管理 (東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)</li> <li>・当選証書付与式（東京都議会議員選挙）</li> <li>・明るい選挙ポスターコンクール審査会 等</li> </ul>
費用弁償支給日数	委員長 年間39日
	委員長職務代理 年間37日
	委員① 年間37日
	委員② 年間33日

### 3 農業委員会について

#### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和4年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
会長(選挙委員)	1名	46,000 円	3,000 円
会長職務代理	1名	35,000 円	3,000 円
選任委員	10名	27,000 円	3,000 円

#### (2) 活動状況(令和3年度実績)

区分	内容
定例総会	月1回、1回あたり約1時間
運営委員会(※)	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用状況調査</li> <li>・特定生産緑地指定申請農地調査</li> <li>・生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査</li> <li>・生産緑地管理指導</li> <li>・農地パトロール</li> <li>・農業先進地の視察</li> <li>・東京都農業会議研修</li> <li>・農業委員・農業者大会</li> <li>・JA等農業関係団体会議</li> <li>・その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等</li> </ul>
費用弁償支給日数	会長 年間30日
	会長職務代理 年間31日
	委員① 年間23日
	委員② 年間22日
	委員③ 年間11日
	委員④ 年間9日
	委員⑤ 年間18日
	委員⑥ 年間14日
	委員⑦ 年間11日
	委員⑧ 年間12日
	委員⑨ 年間12日
	委員⑩ 年間12日

#### 4 監査委員について

(1) 報酬月額及び費用弁償 (令和4年11月1日現在)

区分	人数	報酬月額	費用弁償
代表監査委員 (非常勤)	—	312,000 円	3,000 円
その他の監査委員 (非常勤・識見)	1名	303,000 円	3,000 円
議員選出	2名	149,000 円	3,000 円

(2) 活動状況 (令和3年度実績)

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期監査 20日</li> <li>・ 指定管理者監査 4日</li> <li>・ 財政援助団体等監査 4日</li> <li>・ 決算審査 (健全化判断比率含む) 6日</li> <li>・ 工事監査 2日</li> <li>・ 行政監査 5日</li> <li>・ 財産監査 1日</li> <li>・ 特定項目監査 1日</li> </ul>
費用弁償支給日数	その他の監査委員 (非常勤) 年間 49日
	非常勤監査委員 (議員選出) ① 年間 50日
	非常勤監査委員 (議員選出) ② 年間 51日

各区退職手当金額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和4年6月1日現在

区 名		区 長				副 区 長				教 育 長				代 表 監 査 委 員 ( 常 勤 )				常 勤 監 査 委 員				退職手当支給率 適用年月日	区 名
		基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位		
1	千代田	1,286,000	470/100	24,176,800	3	1,027,000	290/100	11,913,200	11	909,000	220/100	5,999,400	12	—	—	—	—	—	—	—	—	H22.1.1	千代田
2	中 央	1,151,000	440/100	20,257,600	12	923,000	310/100	11,445,200	13	824,000	230/100	5,685,600	15	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.6.29	中 央
3	港	1,249,500	449/100	22,441,020	7	1,004,800	359/100	14,428,928	4	933,600	269/100	7,534,152	2	—	—	—	—	746,900	215/100	6,423,340	1	監R4.4.1 その他H26.1.1	港
4	新 宿	1,161,000	437/100	20,294,280	11	931,000	301/100	11,209,240	15	793,000	233/100	5,543,070	16	714,000	214/100	6,111,840	2	694,000	214/100	5,940,640	5	H30.4.1	新 宿
5	文 京	1,246,700	380/100	18,949,840	19	1,008,900	260/100	10,492,560	19	922,000	200/100	5,532,000	17	—	—	—	—	—	—	—	—	H26.1.1	文 京
6	台 東	1,137,000	600/100	27,288,000	1	914,000	400/100	14,624,000	3	784,000	300/100	7,056,000	5	—	—	—	—	—	—	—	—	S33.7.1	台 東
7	墨 田	1,131,000	340/100	15,381,600	22	913,000	270/100	9,860,400	23	843,000	210/100	5,310,900	20	—	—	—	—	628,000	180/100	4,521,600	16	監査H29.4.1 その他H25.7.4	墨 田
8	江 東	1,157,000	500/100	23,140,000	4	924,000	340/100	12,566,400	7	809,000	250/100	6,067,500	9	—	—	—	—	637,000	200/100	5,096,000	13	監査H3.10.9 その他S59.4.1	江 東
9	品 川	1,140,000	480/100	21,888,000	9	916,000	340/100	12,457,600	8	797,000	270/100	6,455,700	8	—	—	—	—	677,000	230/100	6,228,400	2	S59.6.21	品 川
10	目 黒	1,055,000	450/100	18,990,000	18	844,000	306/100	10,330,560	20	738,000	230/100	5,092,200	22	628,000	195/100	4,898,400	10	608,000	195/100	4,742,400	15	H27.4.1	目 黒
11	大 田	1,154,800	475/100	21,941,200	8	926,800	345/100	12,789,840	5	829,200	270/100	6,716,520	6	625,200	220/100	5,501,760	7	625,200	220/100	5,501,760	10	監査R2.1.1 その他H27.10.1	大 田
12	世田谷	1,050,100	476/100	19,993,904	15	808,300	315/100	10,184,580	22	763,300	238/100	5,449,962	18	660,200	238/100	6,285,104	1	640,200	238/100	6,094,704	4	H30.10.1	世田谷
13	渋谷	1,111,100	370/100	16,444,280	21	908,100	330/100	11,986,920	9	815,300	290/100	7,093,110	4	—	—	—	—	—	—	—	—	H25.4.1	渋谷
14	中 野	1,242,400	309/100	15,356,064	23	997,300	265/100	10,571,380	18	874,200	177/100	4,642,002	23	—	—	—	—	799,700	177/100	5,661,876	7	H20.3.1	中 野
15	杉 並	1,113,000	450/100	20,034,000	14	891,900	306/100	10,916,856	16	764,400	234/100	5,366,088	19	687,500	216/100	5,940,000	4	668,700	216/100	5,777,568	6	H25.4.1	杉 並
16	豊 島	974,800	450/100	17,546,400	20	828,600	310/100	10,274,640	21	726,400	240/100	5,230,080	21	616,700	200/100	4,933,600	9	616,700	200/100	4,933,600	14	監査H19.4.1 その他H1.4.1	豊 島
17	北	1,147,100	500/100	22,942,000	5	918,700	400/100	14,699,200	1	841,400	300/100	7,572,600	1	634,900	240/100	6,095,040	3	634,900	240/100	6,095,040	3	教育長S36.9.1 監査H3.12.15 その他S33.6.1	北
18	荒 川	1,143,000	500/100	22,860,000	6	917,000	400/100	14,672,000	2	830,000	300/100	7,470,000	3	—	—	—	—	—	—	—	—	S34.4.1	荒 川
19	板 橋	1,135,000	450/100	20,430,000	10	910,000	310/100	11,284,000	14	835,000	240/100	6,012,000	11	665,000	200/100	5,320,000	8	645,000	200/100	5,160,000	12	H19.4.1	板 橋
20	練 馬	1,138,000	436/100	19,846,720	16	910,000	349/100	12,703,600	6	854,000	262/100	6,712,440	7	—	—	—	—	628,000	209/100	5,250,080	11	区/副H31.4.1 その他H25.4.1	練 馬
21	足 立	1,078,800	450/100	19,418,400	17	864,900	315/100	10,897,740	17	745,800	270/100	6,040,980	10	—	—	—	—	617,900	180/100	4,448,880	17	H25.4.1	足 立
22	葛 飾	1,122,000	450/100	20,196,000	13	915,000	320/100	11,712,000	12	807,000	240/100	5,810,400	13	661,000	210/100	5,552,400	6	661,000	210/100	5,552,400	9	H25.7.1	葛 飾
23	江戸川	1,218,000	500/100	24,360,000	2	879,000	340/100	11,954,400	10	742,000	260/100	5,787,600	14	660,000	221/100	5,834,400	5	630,000	221/100	5,569,200	8	監査H3.10.9 その他S60.10.7	江戸川
平 均		1,145,317	451/100	20,616,353		916,578	326/100	11,911,967		816,548	250/100	6,094,796		655,250	217/100	5,647,254		656,365	208/100	5,470,440			平 均

※ 退職手当額は任期が４年間（教育長のみ３年間）継続した場合である。（退職手当額＝退職時の給料月額×支給率×任期継続期間）

# 令和３年度一般会計決算の状況

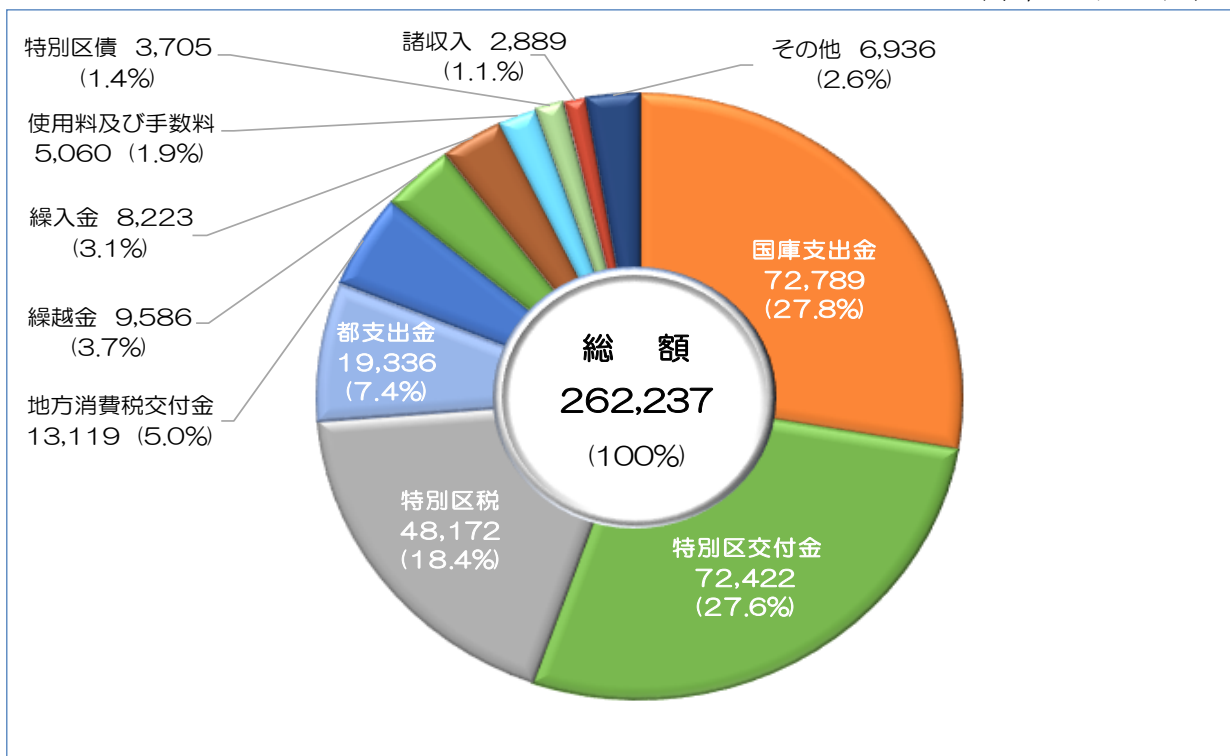
## １ 歳入

歳入は、前年度に比べて 343 億円減少し、2,622 億円となった。

特別区交付金は、国の不合理な税制改正の影響を受けながらも企業業績の回復基調による法人住民税等の増収により 39 億円の増、特別区税は 3 億円の減となった。

また、特別定額給付金給付事業の終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、国庫支出金、都支出金があわせて 385 億円の減となった。

(単位：百万円)



※その他の内訳 (単位：百万円)

分担金及び負担金	2,632
株式等譲渡所得割交付金	1,098
配当割交付金	898
地方譲与税	822
財産収入	568
地方特例交付金	432
環境性能割交付金	181
利子割交付金	125
寄附金	121
交通安全対策特別交付金	54
ゴルフ場利用税交付金	5
合計	6,936

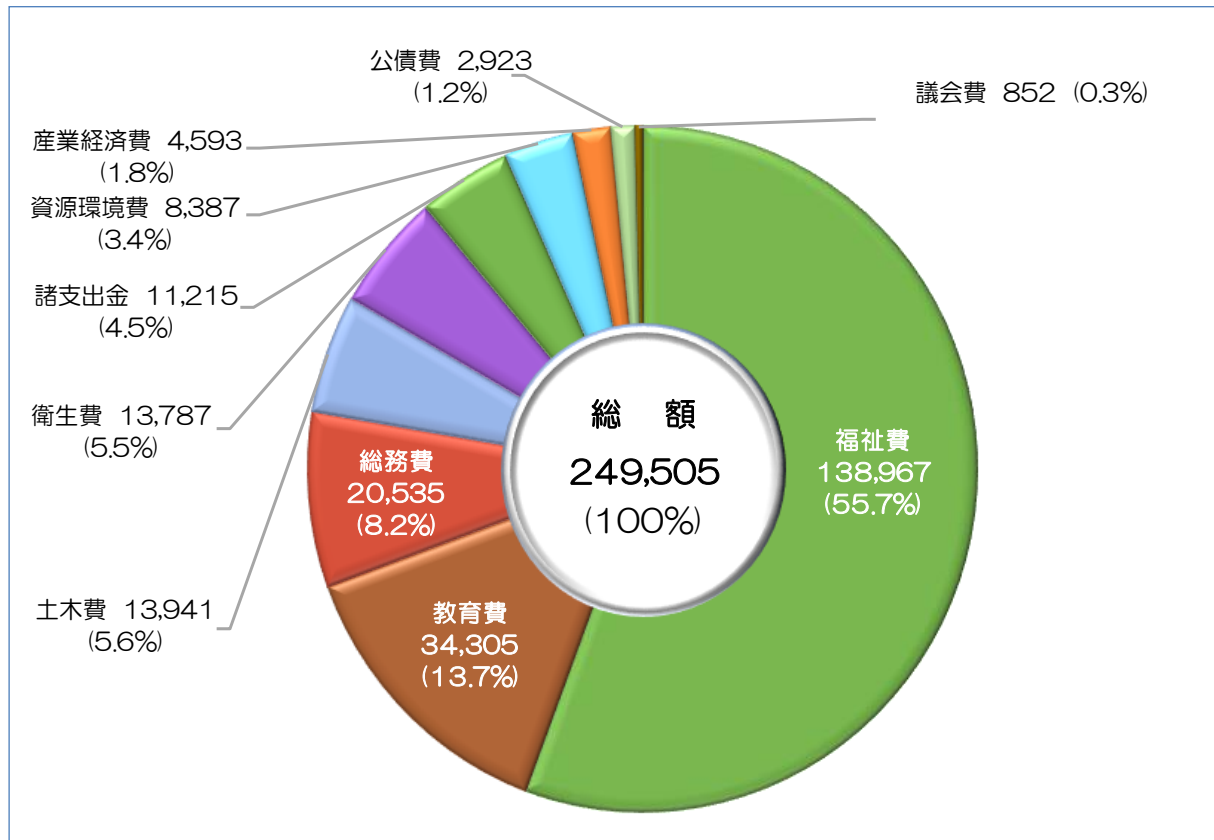
## 2 歳出

歳出は、前年度に比べ 375 億円減少し、2,495 億円となった。

福祉費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費、子ども家庭支援センター建設経費の増などにより 129 億円の増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の増などにより 51 億円の増となった。

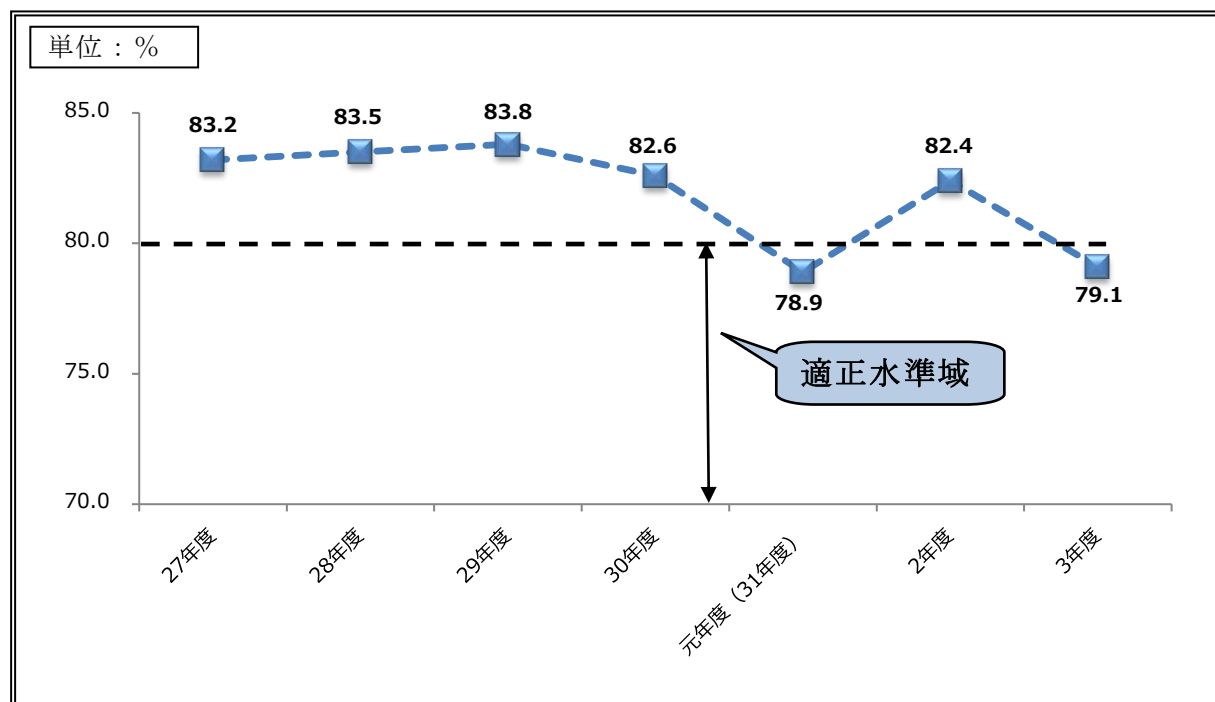
また、総務費では、特別定額給付金支給経費の減などにより 566 億円の減となった。

(単位：百万円)





### 3 経常収支比率の推移について



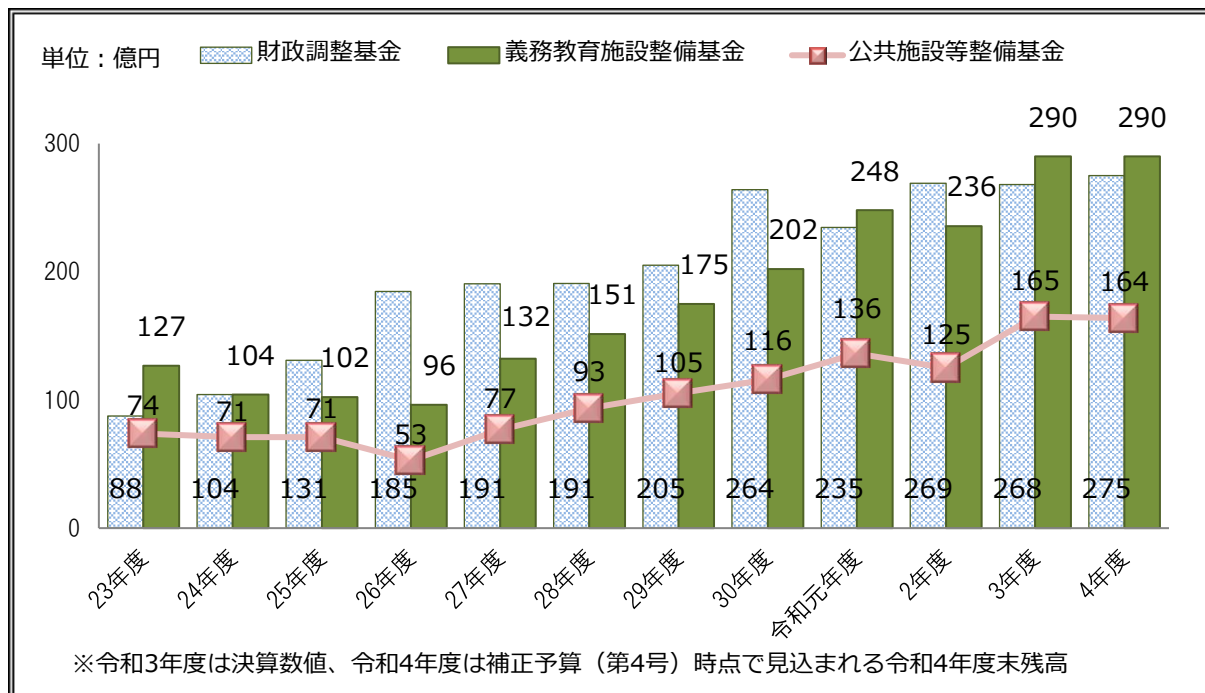
財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が、経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示している。適正な水準としては、おおむね 70～80% が標準的な数値と言われている。

経常収支比率は、平成 28・29 年度は、保育所待機児童対策などの経費増により悪化した。平成 30 年度・令和元年度は、特別区交付金などの歳入増により改善した。令和 2 年度は、特別区交付金などの歳入減により 82.4% となり悪化した。令和 3 年度は特別区交付金及び地方消費税交付金などの歳入増により、79.1% となり、3.3 ポイント改善した。

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要の増など、様々な課題に取り組む必要がある。そのためにも、経費を抑制し、区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図っていく必要がある。

また、基金（貯金）を積み立て、公共施設の更新需要に備えるとともに、急激な景気の悪化にも対処できる財政基盤の堅持に努めていかなければならない。

## 4 主な積立基金残高の推移について



基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて条例により設けているものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があり、積立基金には、「財政調整基金」や「減債基金」、「義務教育施設整備基金」などがある。

平成21年度以降、世界同時不況の影響により、特別区税や特別区交付金が大幅な減収となり、その後も財源不足が常態化したため、区は財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきた。そのため、平成24年度まで、積立基金全体の残高は減少傾向にあった。

財政調整基金は、平成25年度以降、景気回復に伴う特別区交付金の増収などの歳入が改善したことから、世界同時不況のような急激な財政状況の悪化に備え、優先して積み増しを行ってきた。

令和3年度は法人住民税の税制改正による減収、新型コロナウイルス感染症対策などにより、70億円の繰り入れを行う一方、68億円を積み立てたため、残高は268億円となった。令和4年度は子ども家庭総合支援センター開設に伴う扶助費の増、新型コロナウイルス感染症対策及び地域経済対策の充実などによる歳出規模の増大にもかかわらず、歳入環境の改善などにより、残高は、補正予算（第4号）編成時点で、275億円となる見込みである。



## 特別職報酬等審議会開催経緯

### 平成8年度

平成9年度予算の編成にあたり、財政非常事態を乗り越えるため、区長は、議長及び副議長の報酬の額並びに区長、助役及び収入役の給料の額を改定（各5%の減額）することについて、平成9年2月10日の審議会に諮問した。審議の結果、特別職報酬等の額の引下げ案について妥当なものであるとの結論に達し、答申を行った。

（特別職の給料等の条例に、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの間の給料の月額に限り額を読み替える付則を追加した。なお、教育長及び常勤監査委員についても同様に減額した。

また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成9年4月1日から平成13年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給する。）

### 平成9年度

平成10年1月22日、区長から「特別職の報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。

同年2月5日に再度審議した結果、報酬額の改定については継続審議、5%減額については平成10年度も継続することを了承する答申を行った。

（付則の一部改正 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの間5%減額）

### 平成10年度

平成11年2月8日、審議会において11年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間5%減額）

### 平成11年度

平成12年1月27日、審議会において12年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間5%減額）

### 平成12年度

平成12年12月22日、審議会において13年度も5%減額を実施することを承認。

（付則の一部改正 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間5%減額。また、区長、助役、収入役、教育長、常勤監査委員については、平成13年4月1日から平成17年3月31日までの間の退職金の支給割合についてもさらに5%減で支給）

### 平成13年度

平成13年12月11日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

（付則の一部改正 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間5%減額）

### 平成14年度

平成14年12月10日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。平成15年1月15日に再度審議した結果、現状の額を据え置く形の答申を行った（5%の減額は継続）。

（付則の一部改正 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間5%減額）

## 平成15年度 1回目

平成15年5月20日、区長から「区長の給料等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。同日、区長給料の20%減額と退職金の額を0にすることを了承する答申を行った(他の特別職については審議していない)。

(付則の一部改正 区長給料について、平成15年7月1日から平成19年4月26日までの間20%減額)

## 平成15年度 2回目

平成15年12月9日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け、審議した。現状の額を据え置く(5%の減額は継続)、期末手当は一般職員同様0.25月削減、助役・収入役の退職金減額率5%→10%を了承する答申を行った。

(付則の一部改正 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間5%減額)

## 平成16年度

平成16年12月8日、審議会において諮問は行わず、過去の審議経過、特別区人事委員会の勧告の推移、特別職報酬等の基本額と減額後の他区の状況と順位等、5%削減による効果等を事務局から説明した。審議した結果、報酬等の額は現状据置きで了承。

(付則の一部改正 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間5%減額)

## 平成17年度

平成17年12月21日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受け審議した。条例上の基本月額は据え置く。5%の減額(区長は20%)は継続する。退職金の減額(10%)は、1年間延長する。期末手当の支給割合を固定すること。以上の4点について答申を行った。

(付則の一部改正 平成18年4月1日から平成19年4月30日までの間5%減額)

(退職金 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで10%減額)

(期末手当 支給割合を355/1000に固定)

## 平成18年度

平成18年12月7日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。区の財政状況の改善や他自治体との均衡等を考慮した結果、区長の給与料基本額の20%減額を平成19年4月26日、助役・収入役・議長及び副議長の同5%減額を平成19年4月30日をもって解除することとした。

また、区長・助役及び収入役の退職手当の支給割合を改定した。

(退職手当 支給割合を区長450/100、助役310/100、収入役240/100に改定)

## 平成19年度

平成19年12月17日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」及び「行政委員会委員の報酬を『特別職報酬等審議会』の審議事項にすることの是非について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長の給料月額は据置く。②議員の報酬月額は据置く。③民間企業との比較を踏まえ、区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.05月引き上げる。④行政委員会委員の報酬について、当審議会において審議することが妥当である。以上4点の答申を行った。

## 平成20年度

平成20年12月25日、区長から「①区長・副区長の給料額等の適否について ②区議会議員の議員報酬額等の適否について ③行政委員会等委員の報酬額等の適否について」の諮問を受けて審議した。審議の結果、区長・副区長・区議会議員の給料・報酬等額は据え置き、行政委員会委員の報酬等額は、活動実態を十分に把握し、区民の納得できるものとなるよう設定することが望ましいとの答申を行った。

## 平成21年度

平成21年11月19日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について③区議会議員及び行政委員会委員の報酬等の一部日割り支給について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.3月引き下げる。③交代月の月額支給を日割り支給とすることが妥当である。以上3点の答申を行った。

## 平成22年度

平成22年11月18日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について ②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.15月引き下げる。以上2点の答申を行った。

## 平成23年度

平成23年12月21日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額は据え置く。②行政委員会委員の報酬の額は、現行の月支給額を据え置くことが妥当であるとするものの、特別区の平均額を上回るものについては、今後、更に検討及び調整を重ね、平成25年度までに各区の平均程度に引下げを行うべきである。以上2点の答申を行った。

## 平成24年度

平成24年11月6日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区政の双翼である区長ほか特別職と区議会が一致団結し、区が一体となり厳しい財政状況に取り組んでいくため、区長給料の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員給料の5%を、平成27年4月26日まで減額する旨の区側の提案を妥当とした。

また、区議会議長、副議長報酬の5%を、平成27年4月30日まで減額する旨の区議会からの提案を妥当とした。②行政委員の報酬額については、平成23年度の特別職報酬等審議会において、「23区の平均値より高く設定されているものは、25年度までに平均値程度に見直すこと」との答申がされたので、これに基づき区から改定案が提示され、その改定案を妥当とした。以上2点の答申を行った。

## 平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。

また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、「②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また、区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

## 平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

## 平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

## 平成27年度 第2回

平成27年11月13日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

## 平成28年度

平成28年11月11日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額に

ついて、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

### **平成29年度**

平成29年11月16日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

### **平成30年度**

平成30年10月10日、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたものの、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

特別職報酬等審議会における報酬等額の審議は、特別区人事委員会の一般職員の給与等の勧告を基に行われているところ、平成30年度は同勧告に基づく一般職員の給与改定が実施されなかったことから、諮問はされなかったが条例に基づき審議会を開催し、報酬等額の現状等について説明を受けた。

### **令和元年度**

令和元年10月21日、月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたが、平成30年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものであり、また、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置していることから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当についても、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響とみられる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられる中、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の年間支給月数の引上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがあるため、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

### **令和2年度**

令和2年11月19日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

一般職員の特別給の年間支給月数を0.05月引き下げる特別区人事委員会勧告が行われ、審議の結果、一般職員と同様に区長等の期末手当の年間支給月数も0.05月引き下げることが妥当である

との答申を行った。

また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月に各区の平均程度に額の引下げを行い、その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響のため、審議会開催日時点では、一般職員の月例給に関する勧告が行われていなかった。よって、区長等の給料月額等に関しては、据え置くことが妥当とした上で、勧告の内容により、一般職員の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じた場合は、諮問があれば、再度、審議するとの答申を行った。

令和2年12月3日、一般職員の月例給を据え置く旨の勧告が行われたが、一般職員と区長等の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じなかったことから、区長からの二度目の諮問は行われなかった。

### **令和3年度**

令和3年11月18日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き下げることが妥当であるとの答申を行った。

# 東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日  
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律

第53号) 附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則 (平成20年3月12日条例第4号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成20年10月27日条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成27年3月13日条例第7号)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。



## 東京都板橋区特別職報酬等審議会の会議の運営について

### (招 集)

- 1 会議の招集は、文書をもって各委員に通知する。ただし、急施を要するときは、口頭をもって通知する。

### (会議の非公開)

- 2 会議は、非公開とする。ただし、出席委員の過半数の者の同意があるときは、公開とすることができる。

### (関係人の出席依頼等)

- 3 審議のため必要があると認めるときは、区長その他の関係人の出席を求め、または、資料の提出を求めることができる。

### (議決の決定)

- 4 会議の議事は、全委員の意見が一致するよう議論をつくし、これにいたらないときは、過半数の委員の意見をもって決定する。

### (答 申)

- 5 答申は、文書をもって行う。

### (答申の決定)

- 6 答申の決定について、全委員の一致した意見が得られなかったときは、少数意見についても、併せて答申するものとする。